

令和6年2月定例会 公社事業対策特別委員会の概要

日時	令和6年3月8日(金)	開会	午前10時 1分
		閉会	午前11時44分
場所	第9委員会室		
出席委員	松澤正委員長 藤井健志副委員長 栄寛美委員、尾花瑛仁委員、柿沼貴志委員、杉田茂実委員、新井一徳委員、 小島信昭委員、野本怜子委員、町田皇介委員、蒲生徳明委員、八子朋弘委員、 中村美香委員		
説明者	[企画財政部] 都丸久政策・財務局長、上田真臣行政・デジタル改革課副課長 [県民生活部] 島田繁県民生活部長、影沢政司県民スポーツ文化局長、 高野正規文化振興課長、吉田和則国際課副課長 [福祉部] 岸田正寿福祉部副部長、猪野塚将社会福祉課副課長、 中田晃史子ども安全課副課長、川上正剛障害者福祉推進課主幹、 千葉誠障害者支援課主幹 [公益財団法人埼玉県芸術文化振興財団] 加藤容一理事長、小田恵美専務理事兼事務局長、 川崎賢一郎業務執行理事兼総務企画部長、岩品武顕業務執行理事兼事業部長、 山田潤一劇場部長 [公益財団法人埼玉県国際交流協会] 鷺坂長美理事長、近藤一幸業務執行理事兼事務局長 [社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団] 黛昭則理事長、川田民夫理事兼皆光園長、 恩田隆弘副理事長兼本部事務局参事、藤間達之本部事務局長、 清水順平嵐山郷事務局長、平明夫障害者交流センター所長、 横溝英明おお里園長		

会議に付した事件

公社における改革の取組について

公益財団法人埼玉県芸術文化振興財団

公益財団法人埼玉県国際交流協会

社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団

### 栄委員

- 1 埼玉県芸術文化振興財団について、施設利用満足度は高い水準である一方、施設利用率は目標に達していない。その原因についてどのように考えているか。また、利用率向上のための取組はどうか。
- 2 同財団は文化芸術の振興を目的としているが、一方で施設の運営に当たっては収益も非常に重要な観点である。令和2年度から赤字が続いているが、要因は何か。また、今後の収支改善に向けた取組はどうか。

### 埼玉県芸術文化振興財団理事長

- 1 主に新型コロナウイルスの影響によるものである。具体的には、公演の中止や貸館のキャンセル、レクリエーションの場としての利用が低下したことなどである。利用率向上に向けた取組としては、感染防止対策や利用者に提供している様々なサービスをPRしていく。また、リニューアルした設備をうまく活用しながら運営をしていく。
- 2 同様に新型コロナウイルスの影響によるものである。財団としてもコスト削減に取り組んだが、追い付かなかった。特に令和4年度は、彩の国さいたま芸術劇場が大規模改修により半年間休業したため、その間収入がなく、またエネルギー価格の高騰により大幅にコストが上がった。そのため県から指定管理料の増額があったものの賄いきれず、赤字が続いているものである。今後は、コロナ禍も落ち着いたことから鋭意営業努力をするとともに、コストを意識しながら黒字経営を目指していく。

### 栄委員

施設利用率の拡大のためには、文化芸術に関心を示す人の裾野を広げていく取組が非常に重要である。若い層や幅広い層に施設を利用いただくなど、芸術劇場をまだ利用したことがない潜在的な顧客を開拓し、利用率の向上につなげていくべきだと考えるが、取組や成果はどうか。

### 埼玉県芸術文化振興財団理事長

芸術文化に親しみや興味を持つ人を増やすことが我々の使命であると考え、財団の活動内容に加え、埼玉会館や芸術劇場の存在を広報やSNSなどを使用してPRしている。また、芸術監督が劇場外でも芸術文化の理解に向けて精力的に活動している。

### 尾花委員

- 1 埼玉県社会福祉事業団における児童養護施設卒園児童の進学率について、令和2年度から低下しているが、主な要因と対策はどうか。
- 2 実施方策の中に利用者の社会参加の推進とあるが、利用者が将来的に社会の中で自立していくためにも、取組を促進していくべきであると考え、具体的にどのような取組を実施しているのか。
- 3 財務実績や財務計画において、令和4年度からその他収入が増加しているが、要因は何か。

### 埼玉県社会福祉事業団理事長

- 1 当該年度における高校3年生の学力などの状況による。特別支援学校に通学している利用者もいるため、結果的に進学率に影響を与えている。当事業団としても進学率を向上させるのは重要であると考えており、タブレット端末や児童養護用の教材を活用して小学生の段階から基礎学力を向上させ、進学意欲を高めている。また、大学等への進学を希望する利用者に対しては、民間の学習塾への通所や、学習塾からボランティアを招いて施設内で学習する機会を提供している。さらに、給付型の奨学金を給付しており、進学を希望する利用者が諦めることなく望む進路に行けるよう、全力で支援している。
- 2 施設を退所した後、社会の中で自立した生活を送っていくためには、施設にいるときから様々な大人たちと関わり、経験を積むことが重要だと考えている。当事業団では、利用者が小さいときから地域の集まりや行事に参加させるなど、様々な活動に積極的に参加させている。また、小学校低学年のときには、多くの利用者がスポーツ少年団等のクラブ活動に参加し、地元の児童や友人と交流している。さらに、高齢者施設などを訪問し、施設内の高齢者と交流している。引き続き様々な経験をさせ、社会に出ても様々な大人たちと関わっていけるよう訓練や指導を実施していく。
- 3 当事業団の施設「花園」の増築棟を建設するため、施設整備の積立金を取り崩し、その他収入として組み入れているものである。

### 野本委員

- 1 ウクライナ人に対する支援について、本県に避難している人は何人か。また、どのような支援を行っているのか。
- 2 外国人支援ニーズ把握調査事業では、どのような成果が得られたのか。
- 3 「埼玉発世界行き」奨学金支給事業について、オンライン留学のような制度があれば、コロナや経済的な理由で実際に渡航できない子供も国際感覚が身に付くと考えるが、どうか。
- 4 写真撮影事業について、今後パスポートの電子申請化に伴って利用率の鈍化が見込まれるが、今後どのように事業を展開していくのか。
- 5 埼玉会館のブランディング事業について、具体的な取組はどうか。また、地域社会との連携で、にぎわい創出とあるが、どのようなものを目指しているのか。

### 埼玉県国際交流協会理事長

- 1 出入国在留管理局によると、現在本県には77人滞在している。また、外国人総合相談センターでは、ロシアによるウクライナ侵攻後、対応言語にウクライナ語とロシア語を加え、様々な相談を受け付けて所管部署につないでいる。当初は住宅支援に関する問合せが多かったが、県がウクライナからの避難民に対する対策本部を立ち上げてからは、当該相談窓口を紹介している。
- 2 調査の結果、日本語教育のニーズがあり、中でも若い世代が教育を受ける機会が十分でないため、昨年、希望している中学校を対象にオンラインで日本語教育ができる仕組みを構築した。
- 3 コロナ禍では学位の取得を目指す留学生のみ、オンラインでの受講を認めたが、奨学金本来の目的は海外に渡航して現地の感覚を味わうというものである。そのため、現在はオンラインでの留学は認めていない。
- 4 マイナンバーカード等、パスポート以外の幅広い用途で使えるような仕様にしていきたい。また、キャッシュレスの導入など、県民の利便性に叶うように事業運営の効率化

に努めている。

#### **埼玉県芸術文化振興財団理事長**

5 埼玉会館は建築界では有名な建物であり、貸館事業や芸術文化の公演等の実施だけではなく、建物の建築的側面やデザイン面でのPRも行った方が良いと考えた。そこで、外部講師を招いて建築セミナーを開催し、参加者に建物のすばらしさを解説するなど、ブランディング事業に努めている。こうした取組をきっかけに多くの人に埼玉会館に興味を持ってもらい、企業や個人の利用につなげていきたい。また、浦和には芸術文化に興味のある人が多く住んでいるため、この人たちといかに連携を取るかが重要であると考えている。そのため、さいたま市主催の国際芸術祭に協力するなど、この場所をうまく使って芸術文化の発信に役立てたいと思っている。引き続き、浦和の街のにぎわい創出や、芸術文化に触れることができる様々な機会を提供していく。

#### **柿沼委員**

- 1 外国人総合相談センターの相談実施件数について、コロナ禍の令和2年に増加したものの令和3年は減少し、令和4年に増加している。この理由は何か。また、現在の相談体制はどうか。
- 2 グローバル人材育成センター埼玉の就職のマッチング件数について、どの年度も目標値に達していないが、原因はどうか。

#### **埼玉県国際交流協会理事長**

- 1 令和2年度から新型コロナウイルス専用のホットラインを設けたが、相談実施件数に含めていないためである。そのため、令和3年度は減少し、コロナ禍前の生活に戻りつつあった令和4年度は上昇に転じた。相談体制については、やさしい日本語を含めて13言語に対応している。英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語に対応できる職員は常駐しており、そのほかの言語は在宅ボランティアや委託会社を活用して対応している。また、入国管理や法律、労働相談などの専門的な相談は、曜日を定めて専門家を招き、対応している。
- 2 この件数は応募企業が外国人留学生と面談した件数であるが、令和2年度から数値が急激に悪化したのは、新型コロナウイルスの影響によるものである。令和5年度からは日本人向けの就職相談会の一角に外国人留学生向けのブースを設け、マッチング件数の増加に向けて取り組んでいる。

#### **柿沼委員**

専門的な相談は曜日を定めて専門家を招き対応しているとのことだが、センターを利用する外国人に対して、どのように周知しているのか。

#### **埼玉県国際交流協会理事長**

具体的な相談の中で専門家への相談が必要であると判断した際に、当該外国人に情報提供している。

#### **蒲生委員**

埼玉県社会福祉事業団の取組の中で、施設毎に防災訓練等を実施しているようだが、施設ごとに頻度が異なるのはなぜか。また、災害等の非常時には地域との協力も重要になっ

てくると思うが、防災訓練等における地域との連携はどうか。

#### 埼玉県社会福祉事業団理事長

施設の種別によって防災訓練の実施回数が定められており、例えば障害者施設では年4回、児童養護施設等の子供の施設は毎月1回となっている。また、防災訓練をする際には近隣の自治会や近隣施設に声を掛け、合同で実施している。

#### 八子委員

- 1 埼玉県芸術文化振興財団について、指導の方向性には芸術性と採算性の両立、経営目標には効率的な経営との記載があるが、具体的にどのような取組をしているのか。
- 2 埼玉県社会福祉事業団について、経営目標に先駆的取組の推進とあるが、他の自治体や施設等と比較して、どういった点が先駆的と言えるのか。
- 3 児童養護施設において、性の問題を起こさないための取組はどうか。また、性の多様性の尊重が必要である事案が生じた場合、どのように対応しているのか。

#### 埼玉県芸術文化振興財団理事長

- 1 彩の国シェイクスピア・シリーズなどは高い評価を得ているが、経費は発生するため、ただ続けていけばいいということではなく、経済性とどう両立を図るかが課題であると思っている。そのため新しいシェイクスピア・シリーズでは、予算の範囲内で実施することを心掛けていく。この3年間はコロナ禍の影響で厳しい状況ではあったが、収支の均衡は公益財団法人としての大きな使命であると考えている。黒字経営に向けて、経費と収入のバランスを取りながら運営していく。

#### 埼玉県社会福祉事業団理事長

- 2 児童養護施設における自立支援事業の推進について、必ず全員を就職や進学させるという取組を続けており、子供が小さいときから地域と協力し、段階や発達に応じて進路決定に役立つ支援をしている。また、高い専門性を持つ職員を育成するため、例えば強度行動障害の支援員養成研修を嵐山郷で実施している。更に、嵐山郷の歯科衛生士や歯科医が講師として民間施設に赴き、摂食や嚥下の指導をしている。
- 3 児童養護施設では様々な年代の男女が生活しているため、性の問題は大きな課題である。そのため、全ての児童を対象に性教育を実施している。例えば、自分の体は自分で守るということや大事なところは人には触らせないなど、小さい時から分かりやすい絵本等を使用して教育している。また、性の多様性については、まだそのような事案は発生していないが、そのときに備えて、自分とは違うものを認め合う観念を理解できるよう指導をしていく。

#### 八子委員

他の自治体では実施していない先駆的な取組はどうか。

#### 埼玉県社会福祉事業団理事長

歯科医師による摂食指導は、民間や全国でも珍しい事案ではないかと思っている。

#### 中村委員

聴覚障害児支援中核機能モデル事業として、難聴児の保護者に対して相談支援を実施し

ているが、そうか光生園における電話・メールの相談件数が令和2年度では10件だったのに対して、令和4年度は298件に増加している。相談件数が増加した要因と相談への対応状況はどうか。

#### **埼玉県社会福祉事業団理事長**

埼玉県聴覚障害児支援センターを開設したことによる。センターでは、子供の聴覚に不安を抱く保護者や新生児スクリーニング検査で再検査となった保護者などから、多岐にわたる相談を受け付けている。相談には担当職員が丁寧に応じており、また、そうか光生園では未就学児に対して聞こえの訓練を実施している。

#### **杉田委員**

埼玉県国際交流協会の目的は、国際的に活躍できる人材育成や世界に向けた幅広い情報発信、埼玉県の国際化の推進とのことだが、特に最近は若年層が渡航したがないという話も耳にしており、目的達成のためには協会の更なる活躍が期待される。そこで、協会を通じて海外で活躍しているOB・OGのネットワークを活用することも有効だと思うが、今日における目的の達成状況はどうか。

#### **埼玉県国際交流協会理事長**

当協会は、多文化共生社会の実現や県内の在留外国人への総合的な支援、国際的に活躍できる人材の育成等により、埼玉県の国際化の進展に寄与することを目的に運営している。海外の第一線で活躍しているOB・OGもいるため、当協会としてもネットワークを構築したいと考えている。また、自主的に活動しているOB・OG会とは、様々な面で本県に寄与いただけるよう連携していく。

#### **新井委員**

埼玉県芸術文化振興財団は、さいたま芸術劇場と埼玉会館を運営しているが、両施設を一体的に運営することで相乗効果が生み出せるという話を聞いた記憶がある。しかし、特に埼玉会館では公演数が増加するどころか減少しており、相乗効果が本当に生まれているのか疑問である。埼玉会館における公演数の低迷に関する認識はどうか。また、一体的に運営することに関して、今後の対策や取組の方向性はどうか。

#### **埼玉県芸術文化振興財団理事長**

埼玉会館は歴史がある施設であるほか、立地や座席数、舞台の広さなど、芸術劇場とは違った特性がある。芸術劇場の休館中は、ダンスの公演、落語など様々な公演を埼玉会館で実施したが、大勢の来客があった。設備的な制約はあるが埼玉会館を活用できる公演は可能な限り実施していく。このように両施設で立地や広さ等を勘案しながら、よりよい芸術作品を県民に届けることを考えていく。また、両施設で音響や照明などの技術者を兼務させているためコストダウンが図れており、引き続き取り組んでいく。